



平成25年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年11月7日

上場取引所 東

上場会社名 日本電子材料株式会社

コード番号 6855

URL <http://www.jem-net.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 風間 悦男

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部門統括部長

(氏名) 足立 安孝

(TEL) 06(6482)2007

四半期報告書提出予定日 平成24年11月13日

配当支払開始予定日 平成24年12月5日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第2四半期の連結業績 (平成24年4月1日～平成24年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第2四半期	5,712	△ 2.5	119	△ 45.2	76	△ 45.2	△ 56	—
24年3月期第2四半期	5,861	10.8	218	△ 29.2	139	△ 38.7	△ 201	—

(注) 包括利益 25年3月期第2四半期 72百万円(—%) 24年3月期第2四半期 △ 205百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第2四半期	△ 5.32	—
24年3月期第2四半期	△ 19.05	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年3月期第2四半期	13,758	9,016	64.8
24年3月期	13,278	8,903	67.0

(参考) 自己資本 25年3月期第2四半期 8,920百万円 24年3月期 8,903百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00
25年3月期	—	5.00	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	5.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年3月期の連結業績予想 (平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,500	△ 5.7	300	△ 3.7	240	△ 11.8	30	—	2.83

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：有
新規 1社 (社名) 同和ジェム(株)

除外 1社 (社名) —

(注) 詳細は、添付資料4ページ「当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：有

④ 修正再表示：無

(注) 第1四半期より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項」(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

25年3月期2Q	10,604,880株	24年3月期	10,604,880株
25年3月期2Q	15,284株	24年3月期	15,284株
25年3月期2Q	10,589,596株	24年3月期2Q	10,589,602株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。
- ・当社は、平成24年11月21日に機関投資家及びアナリスト向けの四半期決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明資料については、開催後当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	P. 2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	P. 2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	P. 3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	P. 4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P. 4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P. 4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P. 4
3. 四半期連結財務諸表	P. 5
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 7
四半期連結損益計算書	P. 7
四半期連結包括利益計算書	P. 8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 9
(4) 継続企業の前提に関する注記	P. 11
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	P. 11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、震災からの復興需要や企業の設備投資の持ち直し等により、緩やかな回復基調が継続したものの、欧州諸国の債務危機問題や中国経済の成長率の鈍化等の世界経済に対する後退懸念が強まり、景気の先行きに対する不透明感が増しました。

当社グループの主たる事業分野である半導体市場は、スマートフォンやタブレット端末向け需要が堅調に推移したものの、全体的には世界的な景気後退の影響を受け、半導体メーカーの設備投資抑制の傾向が強まり、さらに生産調整の実施や構造改革への取り組みが加速する等、厳しい事業環境で推移いたしました。

このような事業環境の中、当社グループといたしましては、国内外のNAND型フラッシュメモリーやスマートフォン向けロジックIC等の半導体向けを中心に拡販を進めた結果、アドバンスプローブカード(Mタイププローブカード、Vタイププローブカード)の売上を伸ばすことができました。しかし市場の冷え込みの影響は大きく、売上面につきましては前年同期をやや下回る結果となりました。利益面につきましても原価低減への取り組みの強化や全社的な経費削減活動を行い、コストダウンおよび業務の効率化を推し進めましたが、成長市場における価格競争の激化や為替差損の計上等により、営業利益、経常利益ともに前年同期を下回る結果となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高57億1千2百万円(前年同期比2.5%減)、営業利益1億1千9百万円(前年同期比45.2%減)、経常利益7千6百万円(前年同期比45.2%減)、四半期純損失は第1四半期におきまして持分法適用関連会社でありました同和ジェム㈱を連結子会社化したことに伴い「段階取得に係る差損」として9千万円の特別損失を計上したことにより、5千6百万円(前年同期は四半期純損失2億1百万円)となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ4億7千9百万円増加し、137億5千8百万円となりました。

これは主として、有価証券が5億2千7百万円減少しましたが、現金及び預金が8億4千7百万円、有形固定資産が1億6千4百万円増加したこと等によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ3億6千6百万円増加し、47億4千1百万円となりました。

これは主として、支払手形及び買掛金が3億6千8百万円増加したこと等によるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ1億1千3百万円増加し、90億1千6百万円となりました。

これは主として、為替換算調整勘定が1億2千3百万円、少数株主持分が9千5百万円増加したこと等によるものであります。

なお、以上の増減には、同和ジェム㈱の連結子会社化によるものが含まれております。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、5億1千9百万円増加し、当第2四半期連結累計期間末には25億2千3百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は、6億7千9百万円（前年同期比70.4%増）となりました。

これは主として、売上債権の増加額3億5千8百万円等による減少要因があったものの、減価償却費3億2千3百万円、退職給付引当金の増加額5千8百万円、仕入債務の増加額6億3千6百万円等による増加要因があったことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は、3千6百万円（前年同期は4億6千5百万円増加）となりました。

これは主として、有価証券の売却による収入49億1千1百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入4千8百万円等による増加要因があったものの、有価証券の取得による支出45億5千7百万円、定期預金の預入による支出1億9千5百万円、有形固定資産の取得による支出2億4千1百万円等による減少要因があったことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は、1億4千3百万円（前年同期比73.6%減）となりました。

これは主として、短期借入れによる収入40億円による増加要因があったものの、短期借入金の返済による支出39億円、社債の償還による支出1億円、配当金の支払額5千2百万円等による減少要因があったことによります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成24年5月14日に公表いたしました通期業績予想を変更いたしました。詳細につきましては、本日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

持分法適用関連会社でありました同和ジェム㈱が実施した第三者割当増資を引き受け、同社は、第1四半期連結会計期間より連結子会社となりました。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純損失に与える影響額は軽微であります。

4. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,911	2,758
受取手形及び売掛金	4,436	4,412
有価証券	1,811	1,284
商品及び製品	61	100
仕掛品	408	382
原材料及び貯蔵品	789	846
その他	562	591
貸倒引当金	△2	△4
流動資産合計	9,980	10,370
固定資産		
有形固定資産	2,612	2,776
無形固定資産	182	147
投資その他の資産		
その他	510	470
貸倒引当金	△6	△6
投資その他の資産合計	503	463
固定資産合計	3,298	3,387
資産合計	13,278	13,758
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,914	2,282
短期借入金	600	700
1年内償還予定の社債	200	200
1年内返済予定の長期借入金	99	107
その他	631	640
流動負債合計	3,445	3,930
固定負債		
社債	300	200
長期借入金	101	43
役員退職慰労引当金	100	154
退職給付引当金	119	146
その他	307	267
固定負債合計	929	811
負債合計	4,375	4,741

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	983	983
資本剰余金	1,202	1,202
利益剰余金	7,589	7,480
自己株式	△15	△15
株主資本合計	9,760	9,650
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1	4
為替換算調整勘定	△858	△734
その他の包括利益累計額合計	△857	△730
少数株主持分	—	95
純資産合計	8,903	9,016
負債純資産合計	13,278	13,758

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
四半期連結損益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	5,861	5,712
売上原価	4,331	4,280
売上総利益	1,529	1,431
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	302	322
役員退職慰労引当金繰入額	2	6
研究開発費	437	430
貸倒引当金繰入額	0	—
その他	569	552
販売費及び一般管理費合計	1,311	1,312
営業利益	218	119
営業外収益		
受取利息	7	5
その他	17	16
営業外収益合計	25	22
営業外費用		
支払利息	13	10
持分法による投資損失	7	3
為替差損	75	40
その他	7	10
営業外費用合計	104	65
経常利益	139	76
特別利益		
負ののれん発生益	—	5
特別利益合計	—	5
特別損失		
段階取得に係る差損	—	90
退職給付制度改定損	159	—
特別損失合計	159	90
税金等調整前四半期純損失(△)	△19	△8
法人税、住民税及び事業税	76	72
法人税等調整額	106	△31
法人税等合計	182	40
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△201	△49
少数株主利益	—	6
四半期純損失(△)	△201	△56

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△201	△49
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△0	3
為替換算調整勘定	△6	30
持分法適用会社に対する持分相当額	3	88
その他の包括利益合計	△3	122
四半期包括利益	△205	72
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△205	70
少数株主に係る四半期包括利益	—	1

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△19	△8
減価償却費	356	323
負ののれん発生益	—	△5
退職給付引当金の増減額(△は減少)	93	58
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△369	△43
段階取得に係る差損益(△は益)	—	90
売上債権の増減額(△は増加)	△97	△358
たな卸資産の増減額(△は増加)	17	△8
仕入債務の増減額(△は減少)	417	636
その他	76	24
小計	475	709
利息及び配当金の受取額	10	10
利息の支払額	△13	△10
法人税等の支払額	△72	△29
営業活動によるキャッシュ・フロー	398	679
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△6,711	△4,557
有価証券の売却による収入	7,328	4,911
有形固定資産の取得による支出	△157	△241
有形固定資産の売却による収入	5	1
投資有価証券の取得による支出	△100	—
投資有価証券の売却による収入	0	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	48
定期預金の預入による支出	△83	△195
定期預金の払戻による収入	237	37
信託受益権の取得による支出	△532	△439
信託受益権の償還による収入	512	429
その他	△32	△29
投資活動によるキャッシュ・フロー	465	△36

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	3,700	4,000
短期借入金の返済による支出	△4,000	△3,900
長期借入金の返済による支出	△49	△49
社債の償還による支出	△100	△100
自己株式の取得による支出	△0	—
配当金の支払額	△52	△52
リース債務の返済による支出	△39	△40
財務活動によるキャッシュ・フロー	△542	△143
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2	19
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	319	519
現金及び現金同等物の期首残高	2,136	2,004
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,456	2,523

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。